TCFD 提言に沿った気候変動対応の情報開示 詳細

（広栄化学レポート2026補足資料）

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD※）提言に沿った気候変動対応について、2025年6月23日公表の有価証券報告書及び、2025年10月発行の広栄化学レポート2025から情報開示を行っております。この補足資料では、広栄化学レポート2026では紙面の都合上、掲載できなかった詳細情報を開示いたします。

※：TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）TCFD とは、G20 の要請を受け、2015 年に金融安定理事会が設立した、気候変動に関する情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォースです。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンスや戦略、リスク管理、指標と目標の把握・開示を推奨しています

気候変動対応

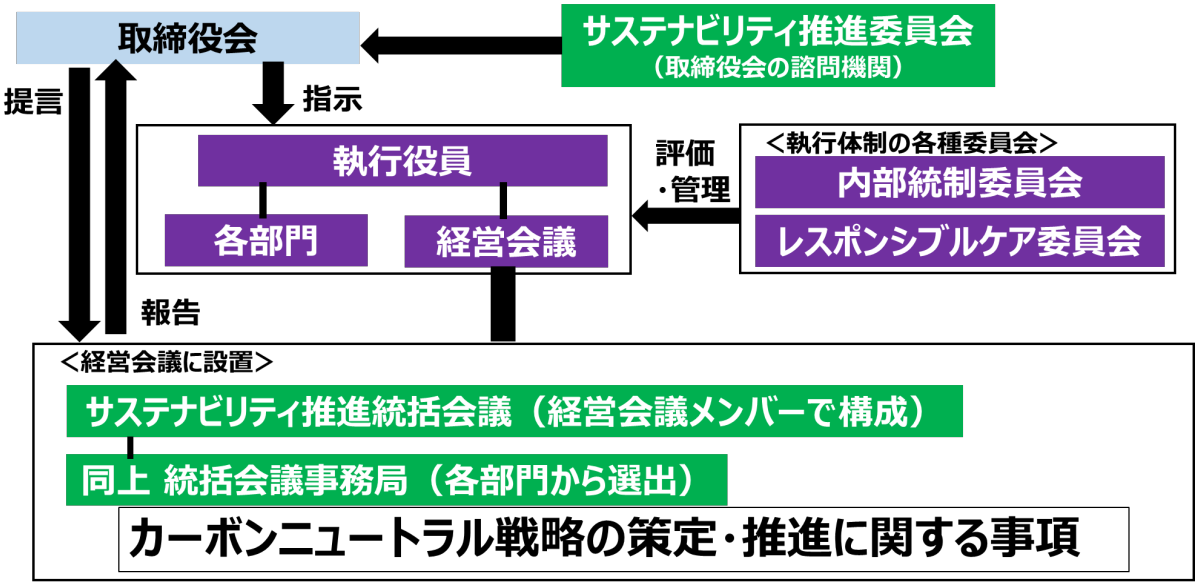
当社はこれまでも、住友化学グループの一員として、住友化学の TCFD 提言に沿った開示に必要なデータを提供してまいりましたが、今般、自社としても、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の開示枠組みに沿って、独自のシナリオ分析を実施し、TCFD 提言に沿った気候変動対応の情報開示を行うこととしました。今回の情報開示は、当社の気候変動リスク及び機会に関する情報開示を拡充し、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たすとともに、持続可能な社会への実現の取り組みを加速させるものです

気候変動対応に関するTCFD提言の４つの開示項目「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」に沿った当社の気候変動問題への取り組みは以下のとおりです。

１．ガバナンス

広栄化学レポート2026における「サステナビリティ情報全般に関する開示　ガバナンス及びリスク管理」に記載の枠組みにおきまして、サステナビリティ推進体制の下、気候変動については、特に以下の体制で対応を行っております。

◆気候変動対応体制



当社では、経営会議に設置したサステナビリティ推進統括会議において、カーボンニュートラル戦略の策定・推進に関する事項を経営に関わる重要事項として審議し、その結果を取締役会に報告しております。また、2026年7月末までは取締役会の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会を設置しておりました（サステナビリティ推進委員会は、2026年8月3日付けで諸般の事情により廃止しております）。

2．リスク管理

気候変動問題に関するリスクとしては、炭素税の賦課や排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出権規制が導入された場合、原燃料の価格が上昇し、電力価格が上昇する可能性があります。これにより、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。このリスクへの対応策として、当社は、気候変動などの環境問題への対応を経営の重要課題と捉えており、温室効果ガスの削減等に積極的に取り組んでおります。以上の気候変動問題に関するリスクは、当社の持続的成長を阻害する恐れがある中長期的な主要リスクの一つとして位置付けられており、当社全体のリスク管理プロセスに統合されております。

3．戦略

当社は、サステナビリティ推進を経営上の重要課題として位置付けており、「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、様々な取り組みを推進しています。環境分野への貢献に対しては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップを策定しております（詳細：後述）。具体的には、二酸化炭素（CO_2）排出量を 2030 年度までに 2013 年度対比 50%削減し、2050 年のカーボンニュートラルを目指すというもので、後述するシナリオ分析で特定した気候変動問題に関するリスクと機会に対して、化学企業の「責務」である CO_2 排出削減に留まらず、CO_2吸収アミン化合物など環境負荷低減に資する製品の開発と供給を通じた「貢献」の面でも気候変動への取り組みを推進しております。

【シナリオ分析】

◆シナリオ分析・抜粋版

シナリオ	リスク・機会要素	当社への影響	リスク	機会	当社の対応
共通シナリオ※1	情報開示要請拡大	● 情報開示の充実を通じたESG投資獲得機会の増大 ● ライフサイクルアセスメントにより算出したGHG排出削減貢献量の開示に対して、ステークホルダーからの評価が向上 ● コンプライアンスコストの増大	○	○	● カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定と公表 ● GHG削減貢献量の集計・開示 ● カーボンフットプリント計算ツール（CFPTOMO™）（住友化学から提供）の活用推進 ● 規制動向や関連機関の動向への対応
1.5°C（抑制）シナリオ	気候変動の緩和に貢献する製品・技術の需要増加	●GHG排出削減貢献製品の需要増加 ● 将来のGHG排出削減貢献製品の技術開発ニーズの拡大		○	● CO2回収関連技術の開発 ● バイオマス資源の有効利用 ● CO2フリー水素・アンモニア利活用の促進 ● 軽量化素材、電池部材、光学製品・電子部品向け材料等の受託製造技術力・生産体制の強化
	GHG排出規制強化	● 炭素価格などのエネルギー諸税上昇による操業コストの増加※2 ● エネルギー多消費型設備の稼働低下 ● 再生可能エネルギー比率増加による用役費用増加	○		● 高効率設備への切り替え、政府補助金の積極活用 ● 再生可能エネルギーへの切り替え ● 製造プロセスの合理化研究 ● GHG回収・分離・活用技術の開発・社会実装 ● GHG除害設備の設置推進 ● クリーンアンモニア安定確保に向けた住友化学との連携強化
	原材料コストの上昇	● 原料の入手困難化 ● 既存事業の採算性悪化	○		● 原料ソースの複数化 ● リサイクル原料の活用検討 ● 供給不安原料の自製化検討 ● 地産地消型の生産体制へのシフト
4°C（なりゆき）シナリオ	気候変動に適応する製品・技術の需要増加	●気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品・技術の需要増加		○	● 対象市場における需要の変化を見据えた、販売マーケティング体制·新製品開発体制の強化
	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	● 海岸、河岸に立地する工場の操業停止 ● 災害対策費用増加による工場のコスト競争力の低下 ● 農業生産性低下に伴う、関連需要の減少	○		● 事業継続計画視点でのリスク管理と対応 ● 事業展開地域の拡大・分散化

※1 共通シナリオ：1.5°C（抑制）シナリオ、4°C（なりゆき）シナリオのどちらにも共通して想定し得る状況

※2 先進国において、炭素価格が2030年に140ドル／トン、2050年に250ドル／トン（World Energy Outlook 2022による想定）まで上昇するという前提で、2050年度の当社のGHG総排出量を2023年度と同水準の約4.5万トン／年（Scope1+2）、炭素価格を21,000～37,500円／トン-CO2と仮定すると、約9.5～16.9億円／年の負担増加(※前提：1ドル=150円)

気候変動に関するシナリオ分析とは、複数のシナリオを考慮した上で、気候変動の影響や気候変動に対応する長期的な政策動向による事業環境の変化を予想し、その変化が自社の事業や経営に与える影響を検討する手法であります。現在、当社では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するために様々な施策がとられるシナリオ」「このまま対策を講じず４℃上昇するシナリオ」について、「リスク」「機会」の側面から分析し、当社事業へのインパクトや今後取っていくアクションを検討しております。シナリオ分析の全文については、当社ウェブサイト掲載の別資料（広栄化学の気候変動に関するシナリオ分析 詳細版）をご参照ください。

【カーボンニュートラル実現に向けた投資】

社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、2025年度からGHG排出量の増減が見込まれる投資案件について、インターナルカーボンプライス（１トン当たり10,000円）を反映した経済性指標を算出して投資判断を行っております。インターナルカーボンプライスを設定する以前から個別投資案件の一部において投資判断の参考に同様の指標を用いた場合がありましたが、カーボンニュートラルを意識した投資判断を徹底することとしたためです。

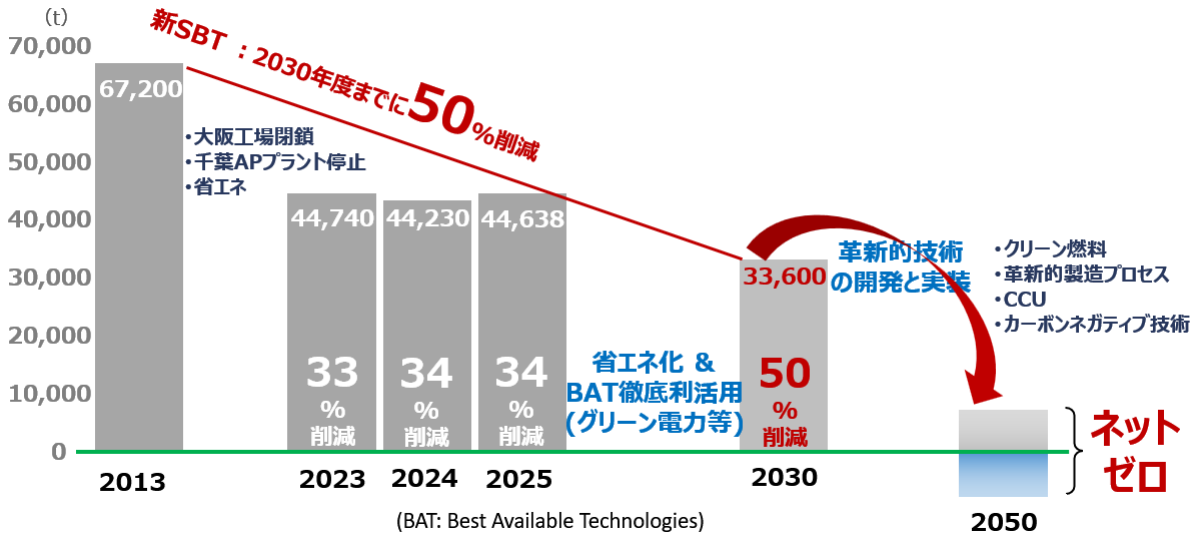
４．指標及び目標

【気候関連のリスクに対する指標】

前述のシナリオ分析において特定した気候関連の“リスク”に関する指標と取り組みは以下のとおりです。

当社は、GHG排出削減目標を経営として取り組む重要課題の目標として設定し、「環境負荷低減への貢献」の取り組みを進めており、これまでの生産プロセス改良や排熱の回収・利用等の省エネ推進、事業ポートフォリオの見直しによる拠点集約・高付加価値製品化により、順調に削減をしてきております。2025年度には、電力排出係数の悪化があったものの、千葉事業所での住友化学との連携による省エネルギー事業や、太陽光発電システムの運用開始などの効果が引き続き寄与し、GHG排出量（Scope１＋２）は44,638トンであり、2013年度比34%削減を維持いたしました。なお、当社は住友化学グループの一員としてサステナビリティ活動を推進していることから、当社のGHG排出量（Scope１＋２）は住友化学グループの実績報告値に加算され、第三者保証対象項目となっております。

◆GHG排出量の削減（Scope１＋２）ロードマップ



当社の2030年のGHG排出量（Scope１＋２）の削減目標は2013年度比50%であり、2030年までは、既存プラントの製造プロセスにおける徹底した省エネと、現時点で利用可能な最善の技術の活用による目標達成を目指します。一方、2050年のネットゼロに向けては、既存技術のみでの対応は難しいことから、カーボンネガティブやCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、工場等から排出されたCO_2の回収・有効利用・貯留)等、革新的な技術の開発と早期の実装を目指し、検討を進めてまいります。

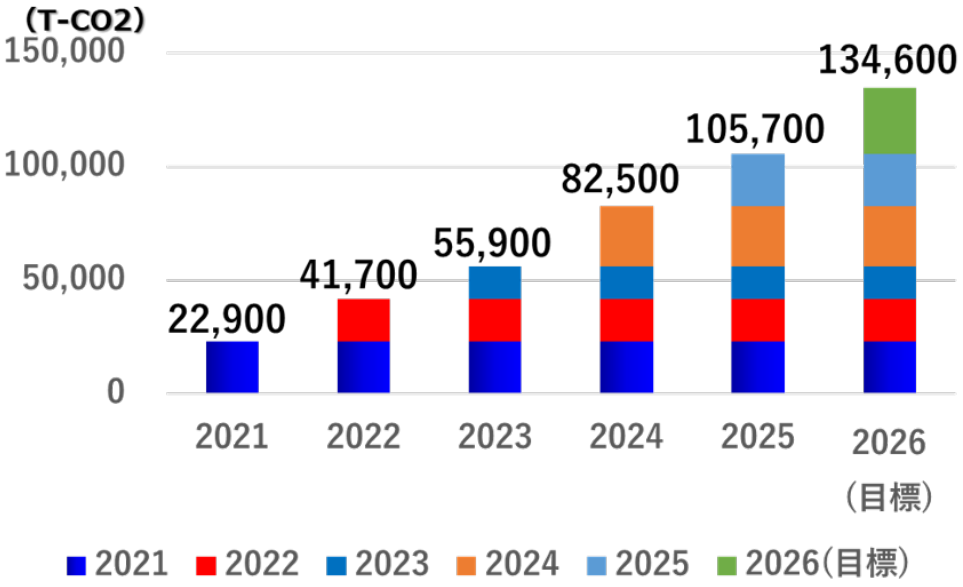
【気候関連の機会に対する指標】

前述のシナリオ分析のプロセスにおいて特定した気候関連の“機会”に関する指標と取り組みは以下のとおりです。

当社は、気候関連の機会に対する指標として、GHG削減貢献量を集計し、公表することといたしました。具体的には、当社製品・技術のカーボンニュートラル（CN）に対する貢献度合いをより明確に示す指標として、当社が製品として市場に供給したCO_2吸収アミン化合物のCO_2吸収パフォーマンス※の累計を、「CO_2吸収材等・排出削減貢献製品の効果」として集計・公表することとしました。この指標は、「経営として取り組む重要課題」の目標として2025年度より新たに設定し、「環境負荷低減への貢献」の取り組みを進めております。

アミン化合物は代表的なCO_2吸収材であり、100種類を超える多様なアミン化合物ライブラリーを有する当社に対して、近年、CO_2吸収材向けアミン化合物の引き合いが増加しております。こうした動きを反映して、2025年度の「CO_2吸収材等・排出削減貢献製品の効果」は、2021年度からの累計実績値で「105,700トン-CO_2」と、2024年度の累計実績値から「23,200トン-CO_2」増加しております。

◆CO_2吸収材等排出削減貢献製品の効果



※）CO_2吸収材等・GHG排出削減貢献製品の効果　算出方法

CO_2吸収材として代表的なモノエタノールアミン（MEA)の一般的なCO_2 1 トン当たりのアミン補充量を、当社が市場に供給した製品重量から算定した。

以上